

# スペシャルオリンピックス日本のコーチ研修プログラムで示されている 知的障害者支援の専門性についての検討

## The research of expertise about support for people with intellectually challenging in the coach training program that Special Olympics Nippon conducted

時本 英知\*・葛西 崇文\*\*・増田 貴人\*\*\*  
Eichi TOKIMOTO\*・Takafumi KASAI\*\*・Takahito MASUDA\*\*\*

### 要 旨

本稿は、SONで実施するコーチ研修プログラムの教育内容から、何を重視しながら知的障害者スポーツコーチを養成しているのかを整理し、その内容をもとにSOの活動を行うコーチに求められる知的障害者支援の専門性がどのようなものなのかを明らかにしようと試みた。その結果、SONのコーチ養成プログラムでは「個々のニーズに応じたサポート」、「コミュニケーション」、「幅広い知的障害者を対象とする意識」と「インクルーシブな活動を展開する意識」を重視しており、SOの活動を行うコーチに求められる知的障害者支援の専門性であることが明らかとなった。そして、「個々のニーズに応じたサポート」と「コミュニケーションスキル」は、日本パラスポーツ協会公認障害者スポーツ指導者制度の指導教本にも記されており、SOの活動に限らず共通して知的障害者スポーツコーチに求められている内容であることが示唆された。

キーワード：スペシャルオリンピックス、コーチ研修プログラム、知的障害者支援の専門性

### I. 背景と目的

時本らは、知的障害者スポーツが身体障害者スポーツと比べ20年から30年遅れている<sup>1)</sup>という歴史的な経緯に注目し、この立ち遅れが、知的障害者スポーツコーチの養成にも影響を及ぼしていると考えコーチ養成についての検討を行った。身体障害者スポーツにおけるコーチ養成は、各身体障害の症状に応じ「医学的な管理」に基づく留意点を踏まえた養成教育が行われてきた<sup>2)</sup>ことに対し、知的障害者スポーツはコーチ養成の制度が確立されないまま、障害者スポーツのコーチ養成に含まれる形で始まっている。そうした状況も影響して「公認障害者スポーツ指導者制度」の基準カリキュラムとテキストには、知的障害特有の具体的な指導方法や留意点が明確にされておらず、知的障害者スポーツコーチが行う支援の専門性が曖昧な状況となっていた<sup>3)</sup>。

そうした背景として、スポーツ指導において知的障害に関する内容が最も研究されていない分野であり、それらの学習方法が確立されていない<sup>4)5)</sup>ことが要因の一つと考えられる。それに加え、「知的発達障害児・者のスポーツという分野については、スペシャルオリンピックスに頼る部分が垣間見える」という指摘<sup>6)</sup>があるように、知的障害者のスポーツが身体障害者のスポーツと比べると、公的な取り組みとして積極的にコーチ養成に取り組みれてこなかった点も否定できない。

そもそも、知的障害者スポーツに国が関与したのは、当時の厚生省が全日本手をつなぐ育成会、日本知的障害者愛護協会、開催地の自治体とともに主催した1992年の「第1回ゆうあいピック（全国精神薄弱者スポーツ大会）」といわれている。ただし、民間レベルでは、それ以前の1980年に設立された日本スペシャ

\* 新潟青陵大学短期大学部 Niigata Seiryō university Junior College  
\*\* 大阪女学院大学 Osaka Jogakuin university  
\*\*\* 弘前大学教育学部 Faculty of education, Hirosaki university

ルオリンピック委員会（「Japan Special Olympics Committee」以下、JSOC）が、アメリカで始まった民間の国際スポーツ組織「スペシャルオリムピックス（「Special Olympics」以下、SO）」の活動として知的障害者スポーツの活動に取り組んでいる。その後、JSOCは解散し、別組織であるスペシャルオリムピックス日本（「Special Olympics Nippon」以下、SON）に引き継がれているが、どちらの組織が行う競技や活動も、SO公式スポーツルールに沿ってSOの活動として展開されている。このように、SOの活動は、日本でいち早く取り組まれてきた知的障害者スポーツの活動といえる。そのため、曖昧となっている知的障害者スポーツコーチが行う支援の専門性を明確にするためには、SONが実施するコーチ研修プログラムの教育内容を確認する必要がある。

そこで本研究は、SONが実施するコーチ研修プログラムの教育内容から、SONでは何を重視しながら知的障害者スポーツのコーチを養成しているのかを整理する。そして、その内容をもとにSOの活動を行うコーチに求められる知的障害者支援の専門性がどのようなものなのかを明らかにすることを目的とする。

それを達成するために、以下の3つの手続きを踏む。第一に、SOの活動はどのような特徴をもっているのか整理する。第二に、SOの活動はどのような経緯で行われるようになったのか整理する。第三に、第一と第二の整理内容を踏まえ、知的障害者スポーツコーチが行う知的障害者支援の専門性という観点から、SONが実施するコーチ研修プログラムにおける教育内容を整理し分析する。

## II. 方法

本研究ではSONにより発行され、公開されている<sup>7)</sup>「参考資料」、「コーチクリニックガイドライン」、「認定コーチ研修会ガイドライン」、「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」、「ゼネラルオリエンテーション パワーポイント資料」、「アスリート理解～アスリートとともに～ テキスト」「アスリート理解～アスリートとともに～ パワーポイント資料」、「更新講習 パワーポイント資料」、「コーチ研修制度改定ポイント」、「各資格の認定と更新方法について」を基礎資料とし、コーチ研修プログラムの教育内容を分析する。

## III. スペシャルオリムピックスの概要

SOは、知的障害者に様々なスポーツトレーニング

とその成果の発表の場である競技会を年間通じて提供する国際的なスポーツ組織である<sup>8)</sup>。本部であるスペシャルオリムピックス国際本部（「Special Olympics, Inc.」以下、SOI）をアメリカのワシントンD.C.におき、世界174カ国で、約520万人の知的障害のある参加者（SOではアスリートと呼ぶ、以下、アスリート）と110万人以上のボランティアが活動している<sup>9)</sup>。また、日本では1994年にSONを設立<sup>10)</sup>し、SOIよりナショナルプログラム（国内本部組織）として認定を受け、SOゼネラルルールに則って運営されている<sup>11)</sup>。

SOは、継続的なスポーツ活動を通してアスリートの健康や体力の増進、運動スキルの向上、他者との交流を通じた社会性の向上や自立意識の向上を図るだけでなく、ボランティアも活動を通してアスリートから学び成長につなげることを目指している。SOではその実現に向けた使命と理念を掲げ活動している。また、SOはいくつかの独自性のある取り組みを行っており、その独自性を重視し、研修等を通してボランティアやコーチに対し理解の促進を図っている。SOの使命、理念、独自性のある具体的な事柄は表1の通りである。

これらの独自性を取り入れ、SOでは22の夏季公式競技、8の冬季公式競技、3の夏季準公式競技を実施している<sup>12)</sup>。また、特徴のあるスポーツプログラムとして、①「ユニファイドスポーツ」、②「モーター・アクティビティーズ・トレーニング・プログラム（以下、MATP）」、③「ヤングアスリートプログラム」が実施されている。内容は次の通りである<sup>13)14)</sup>。

### ①ユニファイドスポーツ

知的障害のある人（アスリート）とない人（パートナー）がチームを作り、スポーツを通じて互いの個性を理解し、支えあう取り組みとして3つのモデルを展開している。一つ目に、同程度の年齢と競技能力をもったアスリートとパートナーが参加し競技性を追求する「ユニファイドスポーツ・コンペティティブ」、二つ目に、同等の競技能力である必要はなくチームメイトの技術や戦略の上達を補佐する「ユニファイドスポーツ・プレイヤーデベロップメント」、三つ目に、アスリートとパートナーのための包括的なレクリエーションの機会とする「ユニファイドスポーツ・レクリエーション」である。

### ②MATP

あらゆる知的障害のある人を受け入れることを目的とし、SOの公式スポーツプログラムに参加が困難な重度の身体障害を重複しているアスリートに提供され

表1 コーチ研修プログラムテキストに示されたSOの使命、理念、独自性

➤ **スペシャルオリンピックスの使命**

スペシャルオリンピックスの使命は、年間を通じたさまざまなオリンピック形式のスポーツのトレーニングと競技会を、知的障害のある人たちに提供するものです。スペシャルオリンピックスは体力の向上にはもちろんのこと、勇気を表現することや、楽しみを経験するためにも、継続的な機会を提供します。アスリートはスペシャルオリンピックスのプログラムに参加することで、技術や友情を、家族、地域の人々や他のアスリートと一緒に分かち合うことができるのです。

➤ **スペシャルオリンピックスの理念**

- ①スペシャルオリンピックスは、知的障害のある人々が、個人スポーツ、チームスポーツにかかわらず、適切な指導と励ましのもとでスポーツに参加することにより、学習すること、楽しむこと等の効果があると信じています。これらのスポーツは知的、身体的な制限がある人たちのニーズに応えるための場合にのみ変更されるものです。
- ②スペシャルオリンピックスは、一貫したトレーニングが、個人の成長のために欠くことのできないものだと信じています。それはスポーツ技術だけでなく、一個人としての成長のための動機づけという観点からです。一貫したトレーニングというのは、その技術の向上レベルを計る最も適切な方法として、同程度の技術、技量のアスリートと競技することを含んでいます。
- ③スペシャルオリンピックスは、スポーツのトレーニングと競技に参加することが、知的障害のある人々にとって身体的、知的、社会的、そして精神的に効果があると信じています。また、スペシャルオリンピックス参加の効果はアスリートだけではなく、家族の絆が強くなり、地域社会も参加、見学により、知的障害のある人々を理解し、尊敬し、受け入れるという効果があるとも信じています。

➤ **スペシャルオリンピックスの独自性**

- ①アスリートやその家族に対して参加費を強制しない。 ※スペシャルオリンピックス日本では、施設利用料などの実費をいただく場合がある。
- ②すべての技術レベルに対して様々なスポーツの機会が提供される。
- ③すべてのアスリートが同様のスポーツ技術のグループ（ディビジョン）で競技するためにディビジョニング（グループ分け）とよばれるプロセスがある。
- ④競技したすべての参加者が表彰される。
- ⑤次のステップの競技会への選手選考はディビジョンの順位が優先され、抽選により選考される。

（公財）スペシャルオリンピックス日本（2017）「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」を参考に作成

る。このプログラムを通して、運動機能の向上を目的としているため「トレーニング」「参加すること」に重点をおいた取り組みである。

③ **ヤングアスリートプログラム**

SOの活動に参加できる年齢は8歳からとなっている。そのため2歳半から7歳の知的障害児を対象に、SOのスポーツトレーニングと競技会に参加するための準備を目的とした活動を行なっている。内容はスポーツと遊びを融合させた活動で、知的面と身体面での成長に考慮された取り組みである。

**IV. スペシャルオリンピックスの経緯**

**1. スペシャルオリンピックスの歴史**

SOは1962年に創設者である故J.F.ケネディアメリカ大統領の妹、故ユニス・ケネディ・シュライバーが自宅の庭に、知的障害のある子どもを招待し「デイキャンプ」を開催したことがきっかけである。その「デイキャンプ」に立ち会った専門家が障害のある子どもが運動を楽しめる存在であることと、それらが有効に作用することを確認した。それに伴い、ジョセフ・P・ケネディ・ジュニア財団はアメリカ各地で開催される「デイキャンプ」を支援し、その結果をもとに知的障害者の抱える問題と、その解決方法を考える必要性を社会に発信し、スポーツだけではなく幅広い分野で知的障害者を支援した<sup>15)</sup>。

1960年代のアメリカの障害児の45%が体育の授業を受けておらず、30%が週1時間以下という状況であった<sup>16)</sup>。そのような状況からユニス・ケネディ・シュライバーは、研究に基づく「教育的側面を持つスポーツプログラム」によって正しくトレーニングし、その成果を証明する場を設けることを求めた。この求めに応じ検討された「スポーツ大会」には「能力差のないアスリートで競えるように考案されたシステム」である「ディビジョニング」を取り入れ、大会参加を望むアスリートには一定のトレーニングを受けるように「トレーニングプログラム」が設定された<sup>17)</sup>。

1968年7月にアメリカのイリノイ州シカゴで第1回SO国際大会が開催されると、全米26州とワシントンDC、カナダから約1,000人のアスリートが参加した。そして、大会終了後の12月にSOは、ユニス・ケネディ・シュライバーを会長に非営利団体として法人化した。それをきっかけに、多くの州がSOの活動の受け入れを表明し、「トレーニングプログラム」には132の自治体から約50,000人のアスリートが参加した。翌年の1969年には全米を8つの地域に分けたSOによる国内大会を開催した<sup>18)</sup>。

1970年に第2回SO国際大会をシカゴで開催すると、全米50州とワシントンDC、カナダ、フランス、プエルトリコから約2,000人のアスリートが参加した。この年、アメリカでは1,400の地区に地区組織が誕生

表2 スペシャルオリンピックス 世界大会 開催一覧

夏季大会※名称は第8回大会まで「国際大会」			冬季大会		
回	開催年	開催国・開催都市	回	開催年	開催国・開催都市
1	1968	アメリカ・イリノイ州シカゴ	1	1977	アメリカ・コロラド州スプリングス
2	1970	アメリカ・イリノイ州シカゴ	2	1981	アメリカ・バーモント州ストー
3	1972	アメリカ・カリフォルニア州ロサンゼルス	3	1985	アメリカ・ユタ州パークシティ
4	1975	アメリカ・ミシガン州マウントプレザント	4	1989	アメリカ・ネバダ州レイクトーン
5	1979	アメリカ・ニューヨーク州ブロンクス	5	1993	オーストリア・ザルツブルク、シュラトミンク
6	1983	アメリカ・ルイジアナ州バトンルージュ	6	1997	カナダ・トロント
7	1987	アメリカ・インディアナ州サウスベンド	7	2001	アメリカ・アラスカ州アンカレッジ
8	1991	アメリカ・ミネソタ州ミネアポリス、セントポール	8	2005	日本・長野県
9	1995	アメリカ・コネチカット州ニューヘヴン	9	2009	アメリカ・アイダホ州ボイシ
10	1999	アメリカ・ノースカロライナ州ローリー	10	2013	韓国・平昌
11	2003	アイルランド・ダブリン	11	2017	オーストリア・シュラトミンク、グラーツ
12	2007	中国・上海	12	2021	※新型コロナウイルス感染症の拡大により延期
13	2011	ギリシャ・アテネ			
14	2015	アメリカ・カリフォルニア州ロサンゼルス			
15	2019	アラブ首長国連邦・アブダビ			

出所：Special Olympics Public Website, World Games : <https://www.specialolympics.org/our-work/games-and-competition/world-games?locale=en> (2022.5.9閲覧) を参考に作成

表3 日本スペシャルオリンピックス委員会 (JSOC) 主催の全国大会 開催一覧

回	開催年	開催県 (参加者数)	回	開催年	開催県 (参加者数)
1	1981	神奈川県 (参加選手約850名)	5	1987	大阪府 (参加選手約3,500名)
2	1982	東京都 (参加選手約1,800名)	6	1990	東京都 (参加選手約3,000名)
3	1983	大阪府 (参加選手約2,000名)	7	1991	大阪府 (参加選手約2,500名)
4	1986	東京都 (参加選手約2,800名)			

し、150,000人のアスリートと55,000人のボランティアが各地域の「トレーニングプログラム」に参加し、翌年にはアスリート250,000人、ボランティア100,000人に達した。また、同年にはフランスでもSO国内大会が開催され、フランス国内から500人のアスリートが参加した<sup>19)</sup>。

1975年に第4回SO国際大会がミシガン州で開催されて以降、国際大会<sup>20)</sup>はオリンピックと同様に4年ごとに開催することとなり、1977年には第1回SO冬季世界大会がコロラド州で開催された。表2に示す通り、現在までに夏季大会15回、冬季大会11回の世界大会を開催している。

## 2. 日本におけるスペシャルオリンピックスの歴史

日本におけるSOの活動のはじまりは鎌倉市でダウン症児の早期療養訓練施設を主催していた聖ミカエル学院理事長の山本貞彰氏(以下、山本)が、1979年にアメリカで講演を行った際に、SOIのユニス・ケネディ・シュライバーからSOの活動を紹介され日本の加盟を進められたのがきっかけである。帰国した山本は、翌年の1980年4月に聖ミカエル学院に事務局を置いてJSOCを設立し、同年5月に42番目の加盟国となった<sup>21)</sup>。

翌年の1981年4月からJSOC主催でワークショップ

プを実施し、10月に第1回全国大会を神奈川県藤沢市で開催した。その全国大会には27都道府県から約800人のアスリートが参加した。この大会の開催によりSOの活動への期待が寄せられた一方で、「人前で競争させるなどとんでもない。まして体育の訓練など無用なことだ」といった批判も寄せられた<sup>22)</sup>。JSOCはその後も、全国大会を7回開催している(表3)。

1983年には、関東学院大学でJSOC公認ナショナルコーチ養成講座を市民講座として開催し、104人が受講している<sup>23)</sup>。また、同年にアメリカのルイジアナ州で開催された第6回SO夏季国際大会へ156名(アスリート68名、コーチ88名)の選手団を日本から初めて派遣している<sup>24)</sup>。

1984年になるとJSOCは資金難等により創設者の山本らが辞任し、活動を維持することが困難な状況に陥った。そのような状況下にあっても、関係者はSOの取り組みが知的障害者に必要と考えいくつかの地域では活動が続けられ<sup>25)</sup>、全国大会の開催と世界大会への選手の派遣も行われた<sup>26)</sup>。ただし、この時期には手をつなぐ育成会がスポーツ活動を行うようになったこともあり、SOの活動として一元化することは難しい状態であった<sup>27)</sup>。その後、1992年5月にJSOCは解散することになるが、永倉(1993)は「スペシャルオリンピックス大会の名称で、地方や全国大会の開催が長

表4 スペシャルオリンピックス日本 (SON) 主催のナショナルゲーム 開催一覧

夏季ナショナルゲーム			冬季ナショナルゲーム		
回	開催年	開催県 (参加者数)	回	開催年	開催県 (参加者数)
1	1995	熊本県 (アスリート137名、コーチ他64名)	1	1996	宮城県 (アスリート34名、コーチ他17名) 福岡県 (アスリート45名、コーチ他21名)
2	1998	神奈川県 (アスリート200名、コーチ他138名)	2	2000	長野県 (アスリート134名、コーチ他89名)
3	2002	東京都 (アスリート888名、コーチ他575名)	3	2004	長野県 (アスリート697名、コーチ他417名)
4	2006	熊本県 (アスリート1,016名、コーチ他560名)	4	2008	山形県 (アスリート566名、コーチ他330名)
5	2010	大阪府 (アスリート1,042名、コーチ他591名)	5	2012	福島県 (アスリート574名、コーチ他320名)
6	2014	福岡県 (アスリート975名、コーチ他593名)	6	2016	新潟県 (アスリート614名、コーチ他329名)
7	2018	愛知県 (アスリート996名、コーチ他602名)	7	2020	※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止

出所：Special Olympics Nippon 公式ホームページ，活動内容：https://www.son.or.jp/activity/games.html (2022.5.9閲覧) を参考に作成

年、民間団体の努力によってなされてきたが、国の精神薄弱者スポーツ開催事業に基づき、初めて国および地方自治体の全面的支援により『第1回ゆうあいピック (全国精神薄弱者スポーツ大会)』が東京都で11月開催された」と述べ<sup>28)</sup>、SOの活動が1992年から2000年に開催された全国知的障害者スポーツ大会につながったことを示唆している<sup>29)30)</sup>。このようにJSOCは「知的障害者スポーツの全国的な幕開け」に大きな役割を果たしたのである<sup>31)</sup>。

JSOCが解散した翌年の1993年3月に存続を願っていた体操コーチによって地区組織「スペシャルオリンピックス熊本」が設立され、1994年11月には、当時の熊本県知事であった細川護熙氏の妻である細川佳代子氏を会長としSONが熊本市で発足した<sup>32)</sup>。翌1995年7月にはアメリカのコネチカット州で開催された第9回SO夏季世界大会に選手団30名を派遣して以降、SONによる世界大会への選手団派遣が続けられ、2005年2月には長野県で第8回SO冬季世界大会を開催した。

国内大会としては、1995年3月には第1回SON夏季ナショナルゲームが熊本で開催され、1996年2月に第1回SON冬季ナショナルゲームのアルペンスキー競技を宮城で、5月にスケート競技を福岡で開催した。その後、表4に示す通り1998年8月に神奈川で第2回SON夏季ナショナルゲームを開催して以降、夏季ナショナルゲームと冬季ナショナルゲームを2年ごとに交互に開催するようになった。

以上のようにSONは、世界大会への選手団の派遣や国内のナショナルゲームの開催を通して活動を拡げながら、組織として2001年にはNPO法人となり、2006年には主たる事務所を東京都へ変更し認定NPO法人の認証を受けている。その後、2012年には公益財団法人の認証を受けている<sup>33)</sup>。

### Ⅲ. スペシャルオリンピックス日本におけるコーチ養成

#### 1. コーチ研修プログラムと資格システムについて

SONが示す「コーチクリニックガイドライン」には、SOの活動をすすめるコーチについて「誰しものがボランティアとして参加できる一方、大変重要な役割を担っている」とし、コーチに「単にスポーツ指導する役割を担うだけではなく、知的障害のあるアスリートに対する幅広い知識と深い理解が必要」と記している<sup>34)</sup>。そのため、SONではスポーツプログラムを提供するためにコーチ研修制度を設け、段階を踏んだコーチ研修プログラムと資格システムを展開している。SONのコーチ研修プログラムの目標として、①スペシャルオリンピックスの使命を推し進める、②アスリートに可能な限り安全かつ効果的なトレーニングを提供する、③コーチたちのトレーニング及びコーチングの技術を高める、④コーチたちが常に最新のルールとトレーニング技術に通じているようにする、⑤プログラム及びコーチングの中で柔軟性を持つようにする、⑥世界を通じたコーチングの一貫性を図る、⑦スポーツ及びプログラムの信頼性を示す、⑧障害のある人たちへの理解を深め、どの分野でどの程度の援助が必要かを考える、といった8つを掲げている<sup>35)</sup>。

図1の「SOのコーチ研修プログラムと資格システムの流れ」に示すように、コーチを目指す者は、まず、「コーチクリニック」を受講する。この「コーチクリニック」では、指導法やトレーニング方法、競技ルールなどの理解だけでなく、SOに関する知識とアスリート理解を深めるための内容が盛り込まれている。この「コーチクリニック」を受講した者が、SONの提供するスポーツトレーニングプログラムに10時間以上参加し指導経験を積むことで「認定コーチ」として申請することが可能となる。この「認定コーチ」はスポーツプログラムの計画、実施、評価を行う者をいい、各種大会や競技会にコーチとしてアスリートを引率することが可能となる<sup>36)</sup>。

さらに、「認定コーチ」のうち、「将来ローカルト

レーナーとして、スペシャルオリンピックスのコーチ育成の役割を担うことが期待される者」もしくは、「当該スポーツ指導に優れ、スペシャルオリンピックスの当該スポーツのコーチ育成の役割を担うことが期待されている者」で、SOの活動の充実に寄与する者が「スポーツトレーナー」として活動することができる<sup>37)</sup>。

「スポーツトレーナー」は、①認定コーチであること、②認定競技資格の保持者であるか関連資格又は相当の指導経験を有していること、③トレーナーとしての実働経験を有しスポーツトレーナー候補者としてコーチクリニックでトレーナーを担当（スポーツ〈講義・実技〉を各1回以上）していること、④SOへの理解（SOの使命や役割、特性などを十分に理解している）があること、⑤SOに携わる一員として意欲と向上心を持ってSO活動に挑むことができること、⑥スポーツトレーナーとして活動意思があること、といった6つの要件を満たし本人の申請と所属地区の「ローカルトレーナー」やスポーツプログラム委員長等の3名以上から推薦を受け、承認されると認定される<sup>38)</sup>。

また、「認定コーチ」もしくは「スポーツトレーナー」は次の要件を満たし認定されると「ローカルトレーナー」として活動することができる。「ローカルトレーナー」とはSOのコーチ育成の役割を担うことが期待されている者であり、SOの活動の充実に寄与する者をいう<sup>39)</sup>。「ローカルトレーナー」になるには、①ローカルトレーナーセミナーを受講し修了していること、②トレーナーとして実働経験があり、ローカルトレーナー候補者としてコーチクリニックでトレーナーを担当すること、③コーチクリニックの企画・運営に携わること、④SOへの正しい知識と理解（SOの使命や役割、特性などへの十分な理解）があること、⑤ローカルトレーナーとしての資質と活動意志があること、⑥プログラムの継続的な参加があること、といった要件を満たしたうえで申請し、承認されると認定を受けることができる<sup>40)</sup>。

さらに、現在は実施されていないが、「ローカルトレーナー」が「アジアパシフィックトレインザトレーナーコース」の研修を受講のうえ申請し、認定されると「ナショナルトレーナー」として活動することができる。「ナショナルトレーナー」はSOの豊富な知識と活動経験を持ち、尚且つ信頼のおける人物で、日本国内においてコーチのトレーニングを責任もって行う者をいう<sup>41)</sup>。

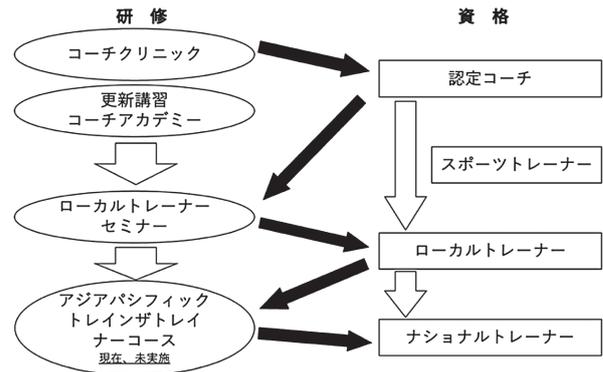


図1 SOのコーチ研修プログラムと資格システムの流れ  
出所：(公財)スペシャルオリンピックス日本(2022)「コーチ研修制度改定」

なお、その他にも「認定コーチ」の資格の更新の際に受講する「更新講習」と「コーチアカデミー」、「認定コーチ」のスキルアップを目的とした「認定コーチ研修会」がコーチ研修プログラムとして設定されている。次節以降では、SOの活動を行うコーチの多くが受講する「コーチクリニック」、「更新講習」と「コーチアカデミー」、「認定コーチ研修会」の内容について整理する。

## 2. 「コーチクリニック」について

「認定コーチ」を目指す者が最初に受講する研修が「コーチクリニック」である。この目的は①SO活動の目的や独自性、ルールを正しく理解し、共通認識のもとでアスリートをサポートする、②知的障害について理解を深め、アスリートの個性に対する考え方や具体的な対応方法を知る、③プログラムの開始前などに開催し、競技への理解を深め、安全で楽しく、充実したプログラムを提供する、④SOの競技ルールを把握し、様々なレベルの競技会へアスリートが参加できるようサポートする、といった4つが挙げられている<sup>42)</sup>。

研修は、SOの理解を深める「ゼネラルオリエンテーション」、知的障害のある参加者の理解を深める「アスリート理解」、SOが進める競技と指導法の理解を深める「当該競技 講義（座学）・実技」に分けて設定されている。「ゼネラルオリエンテーション」と「アスリート理解」は、SOにおいてコーチとして活動を始めるものが、安全で楽しく、充実したスポーツプログラムを提供できるようにするために「SOの活動の目的や独自性、ルールを正しく理解することや、また、知的障害のあるアスリートの特性やそれに応じ対応方法を学ぶこと」を目的として実施されている<sup>43)</sup>。そして、「当該競技 講義（座学）・実技」は、

表5 「コーチクリニック」の内容

		主な内容	時間
ゼネラルオリエンテーション		SOの宣誓、SOの使命、SOの理念、SOの参加資格、SOの歴史、SO/SONのあゆみ、SOのロゴマーク、公式競技と準公式競技、SO・スポーツルール、SOの独自性、全レベルのアスリートのために開かれるスポーツの機会、SOのディビジョニング（グループ分け）、マキシマムエフォート（全力での競技参加）、SOの効果	50分
アスリート理解		障害どうとらえるか、知的障害とは、知的障害の特徴、関連する障害、具体的な支援方法、プログラムでの注意事項	50分
当該競技	講義（座学）	競技の特性、SOコーチの役割、アスリートへの指導法・SO競技ルール、トレーニングの展開法、競技会、安全対策などを学ぶ	45分
	実技	基本的な技術の修得、アスリートの指導法、留意点、様々なトレーニング方法について学ぶ	90～120分

出所：（公財）スペシャルオリンピックス日本（2017）「コーチクリニックガイドライン」、（2016）「アスリート理解」アスリートとともに～テキスト」、（2017）「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」、（2022）「コーチ研修制度改定ポイント」を参考に作成

表6 「コーチクリニック」の対象競技（2017年5月現在の実施可能な競技）

区分	競技名
夏季公式競技（計16競技）	競泳、陸上競技、体操競技、バドミントン、バスケットボール、ボッチ（SOボッチャ）、ボウリング、自転車、馬術、サッカー、ゴルフ、ソフトボール、卓球、テニス、バレーボール、柔道
冬季公式競技（計7競技）	アルペンスキー、クロスカントリースキー、フィギュアスケート、フロアホッケー、スノーボード、スノーシューイング、ショートトラックスピードスケート
夏季準公式競技（計1競技）	フライングディスク

出所：（公財）スペシャルオリンピックス日本（2017）「コーチクリニックガイドライン」を参考に作成

「当該競技への理解を深めることや、当該競技におけるSOのスポーツルールや競技会の基本的な特徴を学ぶこと」を目的に実施されている<sup>44)</sup>。

各内容は表5に示す通りで、使用テキストの「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」、「ゼネラルオリエンテーション パワーポイント資料」、「アスリート理解～アスリートとともに～テキスト」、「アスリート理解～アスリートとともに～ パワーポイント資料」にて解説されている。そこには「SOのコーチの役割」が示されており、アスリートの「有意義な体験の保障」をするために「準備：トレーニングの計画、会場・用具の準備」「評価：成長をたたえる、計画をふりかえる」「コミュニケーション：相談相手になる、意欲を引き出す、交流を促す」「安全：事故を防ぐ、大会の引率、アスリート・ケア」「コーチング：手本を見せる、技術的な指導、観察とアドバイス」がコーチの役割として挙げられている<sup>45)</sup>。また、コーチによる「具体的な支援の方法」における「コーチングポイント」として、「①一人の仲間として」「②初めて会うアスリートには…」「③嫌がることはしない」「④手助けがうまく行かないときは理由を考える」「⑤ほめる」「⑥ゆったりとした気持ちで接する」「⑦ルールを工夫」が挙げられている<sup>46)</sup>。さらに、「コミュニケーションのポイント」として、「①ことばと一緒に身振りで伝える」「②答えやすい聞き方にする」「③自分からさそう」があげられている<sup>47)</sup>。

当該競技については、表6に示す通り24競技が実施可能となっており、各競技の座学内容については、動画とパワーポイント資料が公開されている<sup>48)</sup>。

### 3. 「更新講習」と「コーチアカデミー」について

「認定コーチ」は、アスリートにより良いスポーツプログラムを提供できるようになるために、4年に1回の資格の更新が必要となる。2020年度までは更新の際に、「コーチクリニック（ゼネラルオリエンテーション、アスリート理解、当該競技）」の受講と実働経験としてSOの提供する当該競技プログラムにおいて10時間以上の指導経験を条件としていた。2021年度からは、「コーチクリニック」の受講ではなく、「更新講習（60分）」と「コーチアカデミー（120分～180分）」の受講に改訂された<sup>49)</sup>。新たに設定された「更新講習」は「スペシャルオリンピックスについて更なる理解を深めることや、最新の情報を得ること」を目的に実施されており、「コーチアカデミー」は「当該競技のコーチングについて更なる理解を深めることや、スペシャルオリンピックスおよび競技団体のルール等の最新の情報を得ること」を目的に実施されている<sup>50)</sup>。「更新講習」の内容は、表7に示す通りである。「更新講習 パワーポイント資料」には「コーチクリニック」の内容にも含まれていた「コーチの役割」と「コミュニケーション」に加え、「個々のニーズに応じたサポート」が含まれている。この「個々のニーズに

表7 「更新講習」の内容

項目	主な内容
SO の使命	SO の掲げる使命の再確認
コーチの役割	有意義な体験を保障するためのポイント
コミュニケーション	アスリートと共通認識を作り上げるためのポイント
個々のニーズに応じたサポート	一人ひとりの可能性を発揮するためのポイント
アスリート・デベロップメント・モデル	生涯を通じて参加し、経験を通して可能性を広げるための枠組みとプログラム
モーター・アクティビティーズ・トレーニング・プログラム (MATP)	介護度の高い人のプログラムについて
ヤングアスリートプログラム	幼児期の子どものプログラムについて
ユニファイドスポーツ	全てのプレーヤーが各自の競技能力を活かしチームの成功に貢献する機会としてのプログラムについて
トレーニングの計画	トレーニングの流れと技術指導の手順に関するポイント
SO の競技会	SO 競技会の特徴の再確認
ディビジョニング	競い合いを促すための工夫と調整
アスリートの健康と安全	安全上の潜在的リスクの考慮

出所：(公財) スペシャルオリンピックス日本公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 (2021) 『更新講習』パワーポイント資料』を参考に作成

応じたサポート」には、アスリート「一人ひとりが可能性を発揮できる」ようにするために、「お互いに認め合う」「困難なことを補う」「得意を活かす」の3つのサポートが挙げられている<sup>51)</sup>。そしてコーチは「気づく：困難なことや不自由なことに気づく」「知る：サポートが必要なことを観察したり、聴く」「支える：こんなことや不自由なことの解決に向けてサポート」を意識し、『〇〇障害』だからと支援策を決めつけることをしないのがポイント」と示されている<sup>52)</sup>。

#### 4. 「認定コーチ研修会」について

コーチがより良いプログラムをアスリートに提供できるように、「認定コーチ」と「認定コーチとして活動することを希望する者」を対象とした「認定コーチ研修会」が設けられている。この研修会は「コーチとして活動している方が、より良いスポーツプログラムを提供できるようになるために、テーマ別の学びを通じてコーチとしてさらにスキルアップすること」を目指し実施されている<sup>53)</sup>。なお、この研修会は、「認定コーチ」に対して受講を推奨しており、「認定コーチ」の新規登録や登録更新の要件に含まれない任意の研修となっている。「認定コーチ研修会」は、①プログラムを行うにあたり、すべての認定コーチがSO活動の目的や独自性、SOの活動のルールをより正しく理解して、共通認識の下でアスリートへの指導、およびサポートができるようにする、②認定コーチが知的障害についての理解をより深めることにより、アスリートの個性に対する考え方や具体的・個別的な指導、およ

びサポート方法を身に付ける、③認定コーチが該当競技種目への理解を深めることで、全ての参加アスリートに対して安全で楽しく、充実したプログラムを提供できるようにする、④認定コーチが該当競技ルールを確認し、種々のレベルの競技会・大会を開催できるようにするといった目的を設定している<sup>54)</sup>。「認定コーチ研修会」の内容は表8に示す通りで、受講者は1回の研修会で2～3項目を選択し受講する。

## V. 考察

### 1. 「個々のニーズに応じたサポート」

本研究は、SONが実施するコーチ研修プログラムの教育内容から、SONでは何を重視しながら知的障害者スポーツのコーチを養成しているのかを整理した。そして、その内容をもとにSOの活動を行うコーチに求められる知的障害者支援の専門性がどのようなものなのかを明らかにしようと試みた。その結果SONのコーチ研修プログラムで重視されていたのは、以下の3点といえる。

第一に、SONのコーチ研修プログラムで重視されている「個々のニーズに応じたサポート」についてである。コーチは活動においてアスリートが「一人ひとりが可能性を発揮」<sup>55)</sup>できるようにする必要がある。そのためには、「気づく：困難なことや不自由なことに気づく」「知る：サポートが必要なことを観察したり、聴く」「支える：困難なことや不自由なことの解決に向けてサポート」が指導におけるポイントとして挙げられている。

表8 「認定コーチ研修会」の内容

項目	主な内容	時間
1 デイビジョンングの理解と実践	演習用の記録用紙を使い、性別・年齢・記録をもとにデイビジョンングを実施に行う。グループの分けかたとデイビジョンングの意義について学ぶ。	120分
2 ユニファイドスポーツについて	スペシャルオリンピックス「ユニファイドスポーツ」について、基本的な練習・競技の特性を知り、取り組みの方向を学ぶ。(ユニファイドスポーツの基本理念)	120分
3 競技会の運営について	スペシャルオリンピックスの競技会の独自性を再確認した上で、実施するにあたっての基本的な準備・進行・評価などを学ぶ	120分
4 コーチコミュニケーション「良いコーチになるには」	コーチとしてプログラムに参加するにあたっての心構え、プログラムの組み立て方、アスリートへの対応法などを学ぶ。	120分
5 MATPについて	スペシャルオリンピックスに参加している、介護度の高いアスリートに対して提供されているプログラムについて知り、学ぶ(MATPの基本理念)	120分
6 プログラムクリニック	講師が日常プログラムに同行し、トレーニングプログラムの組み立て、課題を明らかにしていく。	プログラム実施後90分
7 プログラムの安全対策	スポーツ全般の安全活動と、スペシャルオリンピックスの活動を行うにあたっての安全配慮等について学ぶ	120分

出所：(公財)スペシャルオリンピックス日本(2009)「認定コーチ研修会ガイドライン」を参考に作成

このコーチによる「気づく」ことや「知る」ことは、アスリート個々のニーズを把握するためには欠かせない。そして、そこで得られた情報をもとに適切にアスリートを「支える」ことが可能となる。知的障害者は個々に発達の偏りや遅れがある。村上(2018)は知的障害者の「発達の道筋は脳の働き方とその人を取り巻く環境によって方向づけられ、日々変化しながら進んでいる」とし、「一人一人の特性に応じた関わり、環境を設定することで、(中略)生き生きとスポーツに関わることができる」と指摘している<sup>56)</sup>。このように、コーチが「個々のニーズに応じたサポート」を進めていくことは、知的障害者スポーツでは特に重要といえよう。

日本パラスポーツ協会公認障害者スポーツ指導者制度の「障がい者スポーツ指導員養成講習会」で使用されている「障がいのある人のスポーツ指導教本(以下、指導教本)」に照らして比較すると、「各障がいのスポーツ指導上の留意点と工夫」の知的障害に関する内容として、「障がいの特徴を知っていることで、個々の特徴を読み取るヒントとなり、これらは、安全で個々のニーズに見合った支援・指導に必要」「教え方、伝え方に個々に合わせた工夫が必要」「得意な分野と不得意な分野を知る必要がある」などと記載されていた<sup>57)</sup>。つまりSOの活動に限らず共通して、知的障害者スポーツコーチに求められており、「個々のニーズに応じたサポート」は、コーチに求められる知的障害者支援の専門性の一つと考えられる。

## 2. 「コミュニケーションスキル」

第二に、SONのコーチ研修プログラムで重視され

ている「コミュニケーションスキル」についてである。SONのコーチ研修プログラムのパワーポイント資料には、アスリートの有意義な体験を保障するための「コーチの役割」の一つにコミュニケーションが挙げられている。そして、コーチが行うコミュニケーションには、「相談相手になる」「意欲を引き出す」「交流を促す」といった目的と、コーチとアスリートが「共通認識を作り上げる」といった目的が示されている<sup>58)</sup>。特に知的障害者は、指示や説明を理解することが苦手であったり、自らの意思を適切に伝えることが苦手であったりすることが多く、目的の一つであるコーチとアスリートとの「共通認識を作り上げる」ことがスムーズにいかない場が発生すると予想される。そのため、コーチはコミュニケーションの取り方に工夫が求められ、そのポイントとなる内容がパワーポイント資料等に記されている。

スポーツの指導一般において「コミュニケーションがすべてである」<sup>59)</sup>といわれるほどである。当然、知的障害者スポーツの指導においてもコミュニケーションは求められる。ポーターら(2001)はスポーツの指導場面において、知的障害のある参加者らが感じているさまざまな感情(例えば、楽しさ、混乱、苦痛など)を捉える必要があるとし、そのためのコミュニケーションの方法をコーチが学ぶ重要性について言及している<sup>60)</sup>。また、杉山(2008)はスポーツの場面は参加者にとって「コミュニケーションスキルのトレーニングを行うことができる大変貴重な場」と指摘している<sup>61)</sup>。

こうしたコミュニケーションの重要性については、指導教本でも「障害者スポーツ指導とコミュニケーション

ン」として、コミュニケーションの必要性や具体的な方法、演習が記載されており、特に知的障害者のスポーツ指導において重要であることが言及されていた<sup>62)</sup>。つまり、この点も SO の活動に限らず共通して、知的障害者スポーツコーチに求められている内容といえる。

知的障害者スポーツにおけるコミュニケーションは、スポーツ指導のためにコミュニケーションをとるだけでなく、コーチとアスリートが「共通認識を作りあげる」ことを通して、知的障害者の「コミュニケーションスキル」の向上につながる。そのため、「コミュニケーションスキル」はコーチに求められる知的障害者支援の専門性の一つと考えられる。

### 3. 「幅広い知的障害者を対象とする意識」と「インクルーシブな活動を展開する意識」

最後に、SON のコーチ研修プログラムで重視されている「SO の独自性と特徴のあるスポーツプログラムの理解」についてである。つまり、主に幅広い競技レベルのアスリートが参加できるようにする工夫やディビジョニングなどの独自性に加え、ユニファイドスポーツ、MATP、ヤングアスリートプログラムなどの特徴のあるプログラムに関する内容の理解である。

スポーツは、圧倒的な競技能力格差がある場合、意欲を低下させ参加抑制につながる。しかし SO の活動におけるディビジョニングはそれを補いスポーツにおける完全参加を促進させる取り組みであると指摘されている<sup>63)</sup>。また、競技スポーツの参加が難しい重度障害者や幼児を対象とした MATP やヤングアスリートプログラムは、交流や遊びを中心とした活動であり、スポーツにおける完全参加を促進させる取り組みである。これらの取り組みについての理解は、コーチの「幅広い知的障害者を対象とする意識」を高めることにつながる。さらに、ユニファイドスポーツは、地域におけるインクルーシブスポーツにつながる取り組みであるという評価<sup>64)</sup>や、市民の共生意識を高めるプログラムであると指摘されている<sup>65)</sup>。つまり、この取り組みについての理解は、「インクルーシブな活動を展開する意識」を高めることにつながる。

指導教本では、「幅広い知的障害者を対象とする意識」と「インクルーシブな活動を展開する意識」については、知的障害に関する内容としての記載が見当たらなかった。ただし、スポーツ基本法の前文に記されている「全ての人々の権利」としてのスポーツと「人と人との交流」を促進させるスポーツの実現には、これら 2 つの意識を持つコーチの存在が重要となろう。

そのため、「幅広い知的障害者を対象とする意識」と「インクルーシブな活動を展開する意識」は、少なくとも SO の活動において、コーチに求められる知的障害者支援の専門性であると考えられる。

### 4. 知的障害者スポーツコーチに求められる知的障害者支援の専門性の明確化に向けた課題

本研究を通して明らかとなった 4 つの内容は、知的障害者スポーツ全般に通じる専門性として位置付けることが可能であろうか。奥住 (2012) は、知的障害者の運動能力が健常者と比べて低い傾向にあること、知的レベルが高いほど運動機能が高くなる傾向があること、知的障害者の運動機能は個人差が大きいことを指摘したうえで、知的障害者の多くがスポーツ活動へ積極的に参加したいと願っており、個々の運動スタイルで存分に楽しめるように支援を検討する必要があるとしている<sup>66)</sup>。また、澤江 (2013) は、知的障害者が個人内で有している知的、運動面などの発達状態に応じて、運動・スポーツを楽しむことのできる存在であることを理解したうえで、知的障害の特性に応じてスポーツをアダプテッドする必要があるとしている<sup>67)</sup>。こうした取り組みを進めるには、本研究で明らかとなった 4 つの内容が重要であり、知的障害者スポーツの現状からかけ離れた内容ではないと考えられる。

しかし、現時点でこの内容をコーチに求められる知的障害者支援の専門性として確定させることは難しい。凶子 (2012) は「コーチや指導者の学びとそこから生まれる実践知は、研究者が獲得する科学の知とかなり異なる」ことを指摘している<sup>68)</sup>。そのため、會田 (2017) は「理論知の詳細な提示によって運動が分かったような気にならないよう『行為者の立場』から現象を眺めることを常に自覚しなければならない」と指摘している<sup>69)</sup>。本研究で明らかにした内容はいわば「理論知」にあたる。そのため、例えば調査対象としたコーチ研修の資料が作成する過程で、厳密性と引き換えに断片化されてしまった<sup>70)</sup>可能性も否定できない。そのため、現段階でこうした可能性のある内容を専門性として位置付けたとしても、曖昧さは改善されない。今後は、コーチが実践経験で獲得した知見を踏まえた検討が必要と考える。

## VI. 本研究の限界と今後の課題

本稿では、SON が実施するコーチ研修プログラムの教育内容に着目し研究を進めてきた。そのため、SO の活動と異なる目的で活動するコーチを含む、知

的障害者スポーツ全般のコーチに求められる知的障害者支援の専門性として、単純に位置付けることは早計であろう。今後、さらにパラスポーツ協会公認障がい者スポーツ指導者制度の「障がい者スポーツ指導員養成講習会」における教育内容や、知的障害者スポーツコーチが指導実践を通してコーチ自身が捉える専門性などを踏まえながら丁寧に検討を進めることが必要と考える。また、本研究の結果に「スポーツ」に特化した内容が含まれていないことにも疑問が残る。この点についてもさらに検討が必要といえよう。

(2022. 8. 30 受理)

脚注

- 1) 能村藤一 (1992) 「7 文化的活動 ースポーツ」日本薄弱者福祉連盟編『精神薄弱問題白書1993年版』日本文化科学社, 150-152.
- 2) 時本英知・葛西崇文・増田貴人 (2022) 「日本の障害者スポーツ指導者養成の黎明期における知的障害に関する教育内容-1966年体制・1968年体制・1973年体制の研修会に着目して-」新潟青陵大学短期大学部研究年報, 52, 91-107.
- 3) 時本英知・増田貴人 (2021) 「障害者スポーツ指導者養成における知的障害に関する教育内容」弘前大学大学院地域社会研究科年報, 17, 17-32.
- 4) Campbell, N. J. & Stonebride, J. (2020) : Coaching athletes with intellectual disabilities: Same thing but different?, Sport Coaching with Diverse Populations. Routledge, London. 142-159.
- 5) MacDonald, D. J. Beck, K. Erickson, K. & Cote, J. (2016) : Understanding Sources of Knowledge for Coaches of Athletes with Intellectual Disabilities. Journal of Applied Research in Intellectual Disabilities, 29 : 242-249.
- 6) 小森亜紀子 (2013) 「スペシャルオリンピックスがソーシャル・インクルージョンに果たす役割ー学校連携プログラムにおける交流経験を中心にー」風間書房.
- 7) SON リソースページ, <https://son-info.org/basics/> (2022. 5. 30閲覧) .
- 8) (公財) スペシャルオリンピックス日本「スペシャルオリンピックス参考資料」.
- 9) (公財) スペシャルオリンピックス日本「スペシャルオリンピックス参考資料」.
- 10) 1980年にJSOCが設立され、1992年に解散している。その後、1994年にSONが設立された。
- 11) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2017) 「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」.
- 12) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2017) 「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」.
- 13) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2017) 「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」.
- 14) 田引俊和 (2020) 「日本の知的障害者スポーツとスペシャルオリンピックス」かもがわ出版.
- 15) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 16) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 17) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 18) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 19) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 20) SO 世界大会の夏季大会については、名称を「国際大会」としており、第9回以降から現在の「世界大会」に変更している。冬季大会については第1回大会より「世界大会」としていた.
- 21) 小森亜紀子 (2013) 「スペシャルオリンピックスがソーシャル・インクルージョンに果たす役割ー学校連携プログラムにおける交流経験を中心にー」風間書房.
- 22) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 23) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 24) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 25) 小森亜紀子 (2013) 「スペシャルオリンピックスがソーシャル・インクルージョンに果たす役割ー学校連携プログラムにおける交流経験を中心にー」風間書房.
- 26) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 27) 遠藤雅子 (2004) 「スペシャルオリンピックス」集英社新書.
- 28) 永倉春男 (1993) 「7 文化的活動ースポーツ」日本精神薄弱者福祉連盟編『精神薄弱問題白書』日本文化科学社.
- 29) 田引俊和 (2020) 「日本の知的障害者スポーツとスペシャルオリンピックス」かもがわ出版.
- 30) 小森亜希子 (2013) 「スペシャルオリンピックスがソーシャル・インクルージョンに果たす役割ー学校連携プログラムにおける交流経験を中心にー」風間書房.
- 31) 井上明浩 (2017) 「第10回 INAS 世界知的障害者陸上競技選手権大会の状況から見る国内外情勢」金沢星稜大学人間科学研究, 11 (1), 31-36.
- 32) 小森亜紀子 (2013) 「スペシャルオリンピックスがソーシャル・インクルージョンに果たす役割ー学校連携プログラムにおける交流経験を中心にー」風間書房.
- 33) (公財) スペシャルオリンピックス日本「スペシャルオリンピックス参考資料」.
- 34) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2017) 「コーチクリニックガイドライン」.
- 35) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2017) 「コー

- チクリニックガイドライン」.
- 36) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2022) 「コーチ研修制度改定ポイント」.
- 37) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2019) 「各資格の認定と更新方法について」.
- 38) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2019) 「各資格の認定と更新方法について」.
- 39) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2019) 「各資格の認定と更新方法について」.
- 40) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2019) 「各資格の認定と更新方法について」.
- 41) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2017) 「コーチ研修制度改定ポイント」.
- 42) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2017) 「コーチクリニックガイドライン」.
- 43) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2022) 「コーチ研修制度改定ポイント」.
- 44) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2022) 「コーチ研修制度改定ポイント」.
- 45) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2021) 『『ゼネラルオリエンテーション』パワーポイント資料』.
- 46) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2016) 「アスリート理解—アスリートともに—テキスト」.
- 47) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2016) 「アスリート理解—アスリートともに—テキスト」.
- 48) SON リソースページ, <https://son-info.org/basics/> (2022. 5. 30閲覧) .
- 49) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2021) 「更新講習 パワーポイント資料」.
- 50) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2022) 「コーチ研修制度改定ポイント」.
- 51) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2021) 「更新講習 パワーポイント資料」.
- 52) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2021) 「更新講習 パワーポイント資料」.
- 53) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2022) 「コーチ研修制度改定ポイント」.
- 54) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2009) 「認定コーチ研修会ガイドライン」.
- 55) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2021) 「更新講習 パワーポイント資料」.
- 56) 村上佑介 (2018) 「知的障害・発達障害のある人のためのスポーツ」教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学, 大修館書店, 16-19.
- 57) (公財) 日本障がい者スポーツ協会編 (2020) 「障がいのある人のスポーツ指導教本 (初級・中級)」ぎょうせい.
- 58) (公財) スペシャルオリンピックス日本 (2021) 「更新講習資料」.
- 59) レイナー・マートン (2013) 「スポーツ・コーチング学 指導理念からフィジカルトレーニングまで」西村書店.
- 60) Porter, J., Ouvry, C., Morgan, M., & Downs, C. (2001) : Interpreting the communication of people with profound and multiple learning difficulties. *British Journal of Learning Disabilities*, 29 (1) , 12-16.
- 61) 杉山佳生 (2008) 「スポーツ体験を通してまなぶもの」児童心理, 62 (14) , 金子書房, 17-22.
- 62) (公財) 日本障がい者スポーツ協会編 (2020) 「障がいのある人のスポーツ指導教本 (初級・中級)」ぎょうせい.
- 63) 渡邊浩美 (2006) 「障害者スポーツの社会的可能性」21世紀社会デザイン研究, 5, 135-144.
- 64) 井上明浩 (2010) 「2009スペシャルオリンピックス冬季世界大会の状況と今後の国内の展望」金沢星稜大学人間科学研究, 3 (2) , 57-62.
- 65) 渡邊浩美 (2016) 「知的障害のある人たちを支える民間ネットワークの形成と新しい公共—スペシャルオリンピックス国内活動を事例として—」福祉社会開発研究, 8, 73-83.
- 66) 奥住秀之 (2012) 「知的障害者の運動機能の制約とその支援」障害者問題研究, 40 (1) , 10-17.
- 67) 澤江幸則 (2013) 「知的障害のある人にとっての運動・スポーツの意味」現代スポーツ評論, 29, 82-90.
- 68) 図子浩二 (2012) 「体育方法学研究およびコーチング学研究が目指す研究のすがた」体育方法専門分科会報, 38, 11-17.
- 69) 會田宏 (2017) 「コーチの学びに役立つ実践報告と事例研究のまとめ方」コーチ学研究, 30, 1-5.
- 70) 鯨岡峻 (2005) 「エピソード記述入門」東京大学出版.